

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成18年12月20日
【中間会計期間】	第45期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	ナブコドア株式会社
【英訳名】	NABCO DOOR Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 牧村 昌太郎
【本店の所在の場所】	大阪市西区西本町一丁目12番22号
【電話番号】	（06）6532-5841（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営管理部長 野上 達夫
【最寄りの連絡場所】	大阪市西区西本町一丁目12番22号
【電話番号】	（06）6532-5841（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営管理部長 野上 達夫
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第43期中	第44期中	第45期中	第43期	第44期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高(千円)	5,138,618	5,355,095	5,526,053	11,364,840	11,736,970
経常利益(千円)	269,804	257,445	288,705	746,513	671,513
中間(当期)純利益(千円)	78,304	128,145	152,805	326,638	310,413
持分法を適用した場合の投資 損益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	848,000	848,000	848,000	848,000	848,000
発行済株式総数(株)	4,800,000	4,800,000	4,800,000	4,800,000	4,800,000
純資産額(千円)	5,737,265	5,987,782	6,176,836	5,922,791	6,115,269
総資産額(千円)	9,045,549	8,833,724	9,397,877	9,444,696	9,730,553
1株当たり純資産額(円)	1,195.51	1,247.91	1,287.31	1,231.45	1,272.04
1株当たり 中間(当期)純利益(円)	16.32	26.70	31.85	65.15	62.25
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	14.00	14.00	14.00	28.00	28.00
自己資本比率(%)	63.4	67.8	65.7	62.7	62.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	400,115	95,178	368,343	418,304	146,646
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	14,800	15,951	3,046	104,952	15,934
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	116,690	67,207	17,271	274,855	134,450
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高(千円)	1,317,848	1,099,738	1,432,005	1,087,719	1,083,980
従業員数(人)	311	321	327	313	321

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 当社は子会社を有していないため、連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結経営指標等」については記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社グループ（当社および当社の親会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（人）	327
---------	-----

（注） 従業員数は就業人員であります。

(2) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、堅調な企業収益の改善を背景に、設備投資の増加や雇用情勢の改善に加え、個人消費の回復など民間需要を中心に回復基調で推移しました。

しかしながら当社関連の建設業界におきましては、公共工事は依然として低調で、民間では地域間のばらつきが解消しないうえ、素材価格の高止まりと受注競争の激化が企業収益を更に圧迫するなどいまだ予断を許さない状況が続いております。

このような環境のなかで当社は、自動ドアをシステムとして捉え、「安全・安心・快適」をキーワードに施主・設計事務所・ゼネコン等に対して、地域に密着したきめ細かい提案営業活動を推進し、新市場・新規顧客の開拓を図るとともに、更新需要の掘り起こしに取り組んでまいりました。

また、保守サービス分野では、他業種からの参入や経費削減などによる解約・減額の要請が強い状況のなかで、安全とユーザーの満足を基本に、安全提案活動を積極的に推進し、24時間・365日サービス体制による迅速・丁寧なサービスを提供し、保守サービスの維持・拡大に注力してまいりました。

その結果、当中間会計期間の営業成績は、受注高は前年同期比2.8%増加の62億7千9百万円、売上高は同3.2%増加の55億2千6百万円、経常利益は同12.1%増加の2億8千8百万円、中間純利益は同19.2%増加の1億5千2百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期首に比べ3億4千8百万円増加（前年同期は1千2百万円の増加）し、14億3千2百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、3億6千8百万円（前年同期は9千5百万円の獲得）となりました。

これは主として、税引前中間純利益および売上債権の減少などにより増加した資金が仕入債務の減少、法人税等の支払いにより一部相殺されたものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は3百万円（前年同期は1千5百万円の使用）となりました。

これは主として、有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1千7百万円（前年同期は6千7百万円の使用）となりました。

これは、短期借入金の純増加と配当金の支払の相殺によるものであります。

2【受注及び販売の状況】

当中間会計期間の受注及び販売実績を取扱品目別に示すと、次のとおりであります。

(1) 受注実績

項目	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
自動ドア	2,462,253	102.0
機械式駐車装置	97,350	43.3
保守サービス	1,713,868	104.6
その他	556,840	124.6
工事付機器販売計	4,830,311	102.3
自動ドア	317,115	99.0
その他	1,131,665	106.1
機器販売計	1,448,780	104.4
合計	6,279,091	102.8

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

項目	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
自動ドア	2,121,418	99.1
機械式駐車装置	43,520	189.2
保守サービス	1,642,080	104.9
その他	431,503	113.4
工事付機器販売計	4,238,523	103.1
自動ドア	316,079	99.3
その他	971,450	104.7
機器販売計	1,287,530	103.4
合計	5,526,053	103.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間会計期間において当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

建設業界では技術革新が進行し、高度化、多様化するに従って、建築物開口部に適用する自動ドアについては様々な付加機能（バリアフリー、セキュリティ、防災、防音、気密、省エネ、電磁波・放射線遮断等）が要求されるようになりました。

これらのニーズに応え、さらに新分野への展開を図るため、ナブテスコ株式会社ナブコカンパニーが開発する新商品・新技術において、同カンパニーとの緊密な連携・協力関係をとりながら、開発を進めております。

なお、当中間会計期間において特記すべき研究開発費の発生はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月20日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	4,800,000	4,800,000	大阪証券取引所 市場第二部	-
計	4,800,000	4,800,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	-	4,800,000	-	848,000	-	687,430

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ナブテスコ株式会社	東京都港区海岸1-9-18	3,041	63.35
幸田幸徳	千葉県中央区	102	2.13
ナブコドア従業員持株会	大阪市西区西本町1-12-22	74	1.54
株式会社みずほ銀行	東京都中央区晴海1-8-12	70	1.46
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	42	0.88
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸ノ内1-6-6	40	0.83
前山紀子	東京都千代田区	40	0.83
姫路ナブコ株式会社	兵庫県姫路市飾磨区三宅1-74	35	0.73
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2-27-2	30	0.63
株式会社中部	愛知県豊橋市神野新田町卜の割28	20	0.42
株式会社池田銀行	大阪府池田市城南2-1-11	20	0.42
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700	20	0.42
株式会社みなと銀行	神戸市中央区三宮町2-1-1	20	0.42
中村工業株式会社	神戸市中央区筒井町3-1-9	20	0.42
中央三井信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	20	0.42
第一生命保険相互会社	東京都中央区晴海1-8-12	20	0.42
住友生命保険相互会社	東京都中央区晴海1-8-11	20	0.42
有木豊	神戸市北区	20	0.42
計	-	3,654	76.13

(注) 1. 当社は、株式会社みずほ銀行の持株会社であります株式会社みずほフィナンシャルグループの株式10株(0.00%)、株式会社三井住友銀行の持株会社であります株式会社三井住友フィナンシャルグループの株式17株(0.00%)、株式会社中部の持株会社であります株式会社サーラコーポレーションの株式18,918株(0.05%)を保有しております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,798,000	4,798	-
単元未満株式	普通株式 1,000	-	-
発行済株式総数	4,800,000	-	-
総株主の議決権	-	4,798	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」には証券保管振替機構名義の株式が10,000株含まれています。
また「議決権の数」欄には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれています。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ナブコドア株式会社	大阪市西区西本町 1-12-22	1,000	-	1,000	0.02
計	-	1,000	-	1,000	0.02

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,200	1,152	1,100	1,092	1,050	1,050
最低(円)	1,151	1,130	1,010	993	1,020	1,000

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）および当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、暁監査法人による中間監査を受けております。

3．中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		1,199,626		1,281,333		933,792	
受取手形	2	979,220		1,115,193		1,324,894	
売掛金		2,030,450		2,193,376		2,678,713	
有価証券		10,170		-		-	
たな卸資産		850,794		865,699		807,897	
その他		367,948		619,737		634,490	
貸倒引当金		29,500		21,400		25,900	
流動資産合計		5,408,709	61.2	6,053,940	64.4	6,353,889	65.3
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
建物		770,249		728,893		747,961	
土地		1,819,226		1,819,226		1,819,226	
その他		75,910		62,275		70,312	
有形固定資産計		2,665,386		2,610,394		2,637,499	
(2) 無形固定資産		30,680		26,486		29,291	
(3) 投資その他の資産							
投資有価証券		193,966		197,392		217,624	
その他		802,780		759,178		751,097	
貸倒引当金		267,798		249,515		258,848	
投資その他の資産計		728,947		707,054		709,873	
固定資産合計		3,425,014	38.8	3,343,936	35.6	3,376,664	34.7
資産合計		8,833,724	100.0	9,397,877	100.0	9,730,553	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形		220,120		280,896		325,798	
買掛金		1,531,972		1,539,827		1,831,620	
短期借入金		100,000		150,000		100,000	
未払法人税等		121,097		143,485		249,466	
賞与引当金		252,177		286,570		302,614	
工事補償引当金		5,470		6,120		4,790	
その他		262,929		367,181		388,876	
流動負債合計		2,493,767	28.2	2,774,080	29.5	3,203,166	32.9
固定負債							
退職給付引当金		348,408		405,210		380,617	
役員退職慰労引当金		3,765		41,750		31,500	
固定負債合計		352,173	4.0	446,960	4.8	412,117	4.2
負債合計		2,845,941	32.2	3,221,040	34.3	3,615,283	37.1
(資本の部)							
資本金		848,000	9.6	-	-	848,000	8.7
資本剰余金							
資本準備金		687,430		-		687,430	
資本剰余金合計		687,430	7.8	-	-	687,430	7.1
利益剰余金							
利益準備金		117,840		-		117,840	
任意積立金		4,040,000		-		4,040,000	
中間(当期)未処分利益		265,841		-		380,934	
利益剰余金合計		4,423,681	50.1	-	-	4,538,774	46.7
その他有価証券評価 差額金		30,112	0.3	-	-	42,506	0.4
自己株式		1,441	0.0	-	-	1,441	0.0
資本合計		5,987,782	67.8	-	-	6,115,269	62.9
負債及び資本合計		8,833,724	100.0	-	-	9,730,553	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-	-	848,000	9.0	-	-
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-	-	687,430		-	
資本剰余金合計		-	-	687,430	7.3	-	-
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-	-	117,840		-	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		-	-	4,190,000		-	
繰越利益剰余金		-	-	304,864		-	
利益剰余金合計		-	-	4,612,704	49.1	-	-
4 自己株式		-	-	1,441	0.0	-	-
株主資本合計		-	-	6,146,693	65.4	-	-
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差 額金		-	-	30,143	0.3	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	30,143	0.3	-	-
純資産合計		-	-	6,176,836	65.7	-	-
負債純資産合計		-	-	9,397,877	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
売上高							
1. 機器売上高		1,245,715		1,287,530		2,822,733	
2. 工事付機器売上高		4,109,379	5,355,095	4,238,523	5,526,053	8,914,236	11,736,970
			100.0		100.0		100.0
売上原価							
1. 機器売上原価		1,020,874		1,054,904		2,320,268	
2. 工事付機器売上原価		2,675,853	3,696,727	2,778,808	3,833,712	5,831,724	8,151,993
			69.0		69.4		69.5
売上総利益			1,658,368		1,692,340		3,584,976
			31.0		30.6		30.5
販売費及び一般管理費			1,459,978		1,430,144		2,991,257
			27.3		25.9		25.5
営業利益			198,389		262,196		593,718
			3.7		4.7		5.0
営業外収益	1		60,410		27,792		80,457
			1.1		0.5		0.7
営業外費用	1		1,354		1,282		2,662
			0.0		0.0		0.0
経常利益			257,445		288,705		671,513
			4.8		5.2		5.7
特別損失	2		8,000		-		-
			0.1		-		-
税引前中間(当期) 純利益			249,445		288,705		671,513
			4.7		5.2		5.7
法人税、住民税及び 事業税		115,000		136,800		356,100	
法人税等調整額		6,300	121,300	900	135,900	5,000	361,100
			2.3		2.4		3.1
中間(当期)純利益			128,145		152,805		310,413
			2.4		2.8		2.6
前期繰越利益			137,696		-		137,696
中間配当額			-		-		67,175
中間(当期)未処分 利益			265,841		-		380,934

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 （千円）	848,000	687,430	687,430	117,840	4,040,000	380,934	4,538,774	1,441	6,072,762
中間会計期間中の変動額									
別途積立金の積立て（注）					150,000	150,000	-		-
剰余金の配当（注）						67,175	67,175		67,175
役員賞与（注）						11,700	11,700		11,700
中間純利益						152,805	152,805		152,805
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純 額）									
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	-	-	-	-	150,000	76,069	73,930	-	73,930
平成18年9月30日 残高 （千円）	848,000	687,430	687,430	117,840	4,190,000	304,864	4,612,704	1,441	6,146,693

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高 （千円）	42,506	42,506	6,115,269
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立て（注）			-
剰余金の配当（注）			67,175
役員賞与（注）			11,700
中間純利益			152,805
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純 額）	12,363	12,363	12,363
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	12,363	12,363	61,566
平成18年9月30日 残高 （千円）	30,143	30,143	6,176,836

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		249,445	288,705	671,513
減価償却費		35,546	32,538	73,550
貸倒引当金の減少額		10,880	13,833	23,429
退職給付引当金の増加額		63	24,592	32,272
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)		22,595	10,250	5,140
受取利息及び受取配当金		3,760	4,332	7,148
支払利息		886	541	1,472
売上債権の増減額(増加:)		695,252	695,037	298,685
たな卸資産の増加額		45,377	57,801	2,481
仕入債務の減少額		568,422	336,695	163,096
その他の資産の増減額(増加:)		24,314	12,514	8,054
その他の負債の増減額(減少:)		24,556	34,465	144,701
役員賞与の支払額		14,000	11,700	14,000
小計		267,288	605,352	427,866
利息及び配当金の受取額		5,260	5,884	6,603
利息の支払額		847	1,013	1,446
法人税等の支払額		176,522	241,880	286,376
営業活動によるキャッシュ・フロー		95,178	368,343	146,646

		前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有価証券の償還によ る収入		-	-	9,000
有形固定資産の取得 による支出		11,143	4,476	20,065
投資有価証券の取得 による支出		431	431	865
貸付金の回収による 収入		1,862	1,862	3,724
その他の投資による 支出		6,237	-	7,727
投資活動によるキャッ シュ・フロー		15,951	3,046	15,934
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増加 額		-	50,000	-
配当金の支払額		67,207	67,271	134,450
財務活動によるキャッ シュ・フロー		67,207	17,271	134,450
現金及び現金同等物に 係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の 増加額		12,019	348,024	3,738
現金及び現金同等物の 期首残高		1,087,719	1,083,980	1,087,719
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	1,099,738	1,432,005	1,083,980

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 機器 移動平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 機器 同左 仕掛品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 機器 同左 仕掛品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8~50年 構築物 10~20年 工具器具備品 3~20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に充てるため賞与支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>(3) 工事補償引当金 請負工事に係る目的物の瑕疵担保責任に基づく補償費に備えるため、補償期間内の補償額を過去2年間の実績を基礎に将来の補償見込額を加味して計上しています。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員および執行役員の退職金の支払に充てるため、従業員については当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。また、執行役員については内規に基づく中間期末支給見積額を基準として計上しています。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため内規に基づく中間期末支給見積額を基準として計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 工事補償引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 工事補償引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員および執行役員の退職金の支払に充てるため、従業員については当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしています。また、執行役員については内規に基づく期末支給見積額を基準として計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため内規に基づく期末支給見積額を基準として計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。		(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。
	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部に相当する金額は6,176,836千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産減価償却 累計額	528,649千円	589,318千円	559,584千円
2 期末日満期手形		<p>中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 92,198千円</p>	

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1 営業外損益のうち 主要なもの	<p>1. 営業外収益</p> <p>受取利息 3,122千円</p> <p>貸倒引当金戻入益 30,066千円</p> <p>2. 営業外費用</p> <p>支払利息 886千円</p>	<p>1. 営業外収益</p> <p>受取利息 3,437千円</p> <p>2. 営業外費用</p> <p>支払利息 541千円</p>	<p>1. 営業外収益</p> <p>受取利息 6,249千円</p> <p>貸倒引当金戻入益 33,666千円</p> <p>2. 営業外費用</p> <p>支払利息 1,472千円</p>
2 特別損失のうち 主要なもの	<p>関係会社貸付金貸倒引当金繰入額</p> <p>8,000千円</p>		
3 減価償却実施額			
有形固定資産	33,377千円	29,733千円	68,592千円
無形固定資産	2,169千円	2,805千円	4,958千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	4,800,000	-	-	4,800,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	1,750	-	-	1,750

3.新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

4.配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	67,175	14	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2)基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	67,175	利益剰余金	14	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) (千円)	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) (千円)	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,199,626	現金及び預金勘定 1,281,333	現金及び預金勘定 933,792
預入期間が3ヶ月を超える 300,000	預入期間が3ヶ月を超える 300,000	預入期間が3ヶ月を超える 300,000
定期預金	定期預金	定期預金
関係会社預け金 200,112	関係会社預け金 450,671	関係会社預け金 450,188
現金及び現金同等物 1,099,738	現金及び現金同等物 1,432,005	現金及び現金同等物 1,083,980

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																																						
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">147,355</td> <td style="text-align: right;">82,591</td> <td style="text-align: right;">64,764</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">113,340</td> <td style="text-align: right;">75,116</td> <td style="text-align: right;">38,224</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">260,696</td> <td style="text-align: right;">157,707</td> <td style="text-align: right;">102,989</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">58,985千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">76,201</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">135,186</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">33,042千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">28,203</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,183</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 (減価償却費相当額の算定方法) リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (利息相当額の算定方法) リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">12,402千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14,655</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">27,057</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	147,355	82,591	64,764	工具・器具及び備品	113,340	75,116	38,224	合計	260,696	157,707	102,989	1年以内	58,985千円	1年超	76,201	合計	135,186	支払リース料	33,042千円	減価償却費相当額	28,203	支払利息相当額	1,183	1年以内	12,402千円	1年超	14,655	合計	27,057	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">130,332</td> <td style="text-align: right;">89,578</td> <td style="text-align: right;">40,754</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">127,454</td> <td style="text-align: right;">91,621</td> <td style="text-align: right;">35,832</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">257,787</td> <td style="text-align: right;">181,200</td> <td style="text-align: right;">76,586</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">48,939千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">45,721</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">94,660</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">29,818千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">24,575</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">992</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 (減価償却費相当額の算定方法) 同左 (利息相当額の算定方法) 同左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">14,685千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">25,251</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">39,937</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	130,332	89,578	40,754	工具・器具及び備品	127,454	91,621	35,832	合計	257,787	181,200	76,586	1年以内	48,939千円	1年超	45,721	合計	94,660	支払リース料	29,818千円	減価償却費相当額	24,575	支払利息相当額	992	1年以内	14,685千円	1年超	25,251	合計	39,937	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">137,618</td> <td style="text-align: right;">89,278</td> <td style="text-align: right;">48,339</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">113,340</td> <td style="text-align: right;">84,677</td> <td style="text-align: right;">28,663</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">250,959</td> <td style="text-align: right;">173,956</td> <td style="text-align: right;">77,003</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">54,180千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">50,437</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">104,618</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">63,293千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">53,171</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,266</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 (減価償却費相当額の算定方法) 同左 (利息相当額の算定方法) 同左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">13,983千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">19,492</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">33,475</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	137,618	89,278	48,339	工具・器具及び備品	113,340	84,677	28,663	合計	250,959	173,956	77,003	1年以内	54,180千円	1年超	50,437	合計	104,618	支払リース料	63,293千円	減価償却費相当額	53,171	支払利息相当額	2,266	1年以内	13,983千円	1年超	19,492	合計	33,475
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																					
車両運搬具	147,355	82,591	64,764																																																																																																					
工具・器具及び備品	113,340	75,116	38,224																																																																																																					
合計	260,696	157,707	102,989																																																																																																					
1年以内	58,985千円																																																																																																							
1年超	76,201																																																																																																							
合計	135,186																																																																																																							
支払リース料	33,042千円																																																																																																							
減価償却費相当額	28,203																																																																																																							
支払利息相当額	1,183																																																																																																							
1年以内	12,402千円																																																																																																							
1年超	14,655																																																																																																							
合計	27,057																																																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																					
車両運搬具	130,332	89,578	40,754																																																																																																					
工具・器具及び備品	127,454	91,621	35,832																																																																																																					
合計	257,787	181,200	76,586																																																																																																					
1年以内	48,939千円																																																																																																							
1年超	45,721																																																																																																							
合計	94,660																																																																																																							
支払リース料	29,818千円																																																																																																							
減価償却費相当額	24,575																																																																																																							
支払利息相当額	992																																																																																																							
1年以内	14,685千円																																																																																																							
1年超	25,251																																																																																																							
合計	39,937																																																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																					
車両運搬具	137,618	89,278	48,339																																																																																																					
工具・器具及び備品	113,340	84,677	28,663																																																																																																					
合計	250,959	173,956	77,003																																																																																																					
1年以内	54,180千円																																																																																																							
1年超	50,437																																																																																																							
合計	104,618																																																																																																							
支払リース料	63,293千円																																																																																																							
減価償却費相当額	53,171																																																																																																							
支払利息相当額	2,266																																																																																																							
1年以内	13,983千円																																																																																																							
1年超	19,492																																																																																																							
合計	33,475																																																																																																							

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成17年 9月30日現在)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	57,592	115,687	58,094
(2) 債券			
社債	8,640	10,170	1,530
その他債券	85,955	76,010	9,945
(3) その他	1,435	2,268	832
合計	153,623	204,136	50,512

当中間会計期間末 (平成18年 9月30日現在)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	57,951	121,770	63,819
(2) 債券			
その他債券	86,462	72,100	14,362
(3) その他	1,435	2,622	1,186
合計	145,849	196,492	50,643

2 . 時価評価されていない有価証券

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

前事業年度末 (平成18年 3月31日現在)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	57,772	141,398	83,625
(2) 債券			
その他債券	86,208	72,560	13,648
(3) その他	1,435	2,765	1,329
合計	145,417	216,724	71,306

2 . 時価評価されていない有価証券

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
関連会社に対する投資の 金額(千円)	-	-	-
持分法を適用した場合の 投資の金額(千円)	-	-	-
持分法を適用した場合の 投資利益の金額(千円)	-	-	-

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	1,247円91銭	1,287円31銭	1,272円04銭
1株当たり中間(当期) 純利益	26円70銭 なお、潜在株式調整後1 株当たり中間純利益金額に ついては、潜在株式が存在 しないため記載しておりま せん。	31円85銭 同左	62円25銭 なお、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額に ついては、潜在株式が存在 しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	128,145	152,805	310,413
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	11,700
(うち利益処分による取締役賞与金)	(-)	(-)	(11,700)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	128,145	152,805	298,713
期中平均株式数(千株)	4,798	4,798	4,798

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成18年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 67,175千円

(ロ) 1株当たりの金額 14円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 平成18年12月11日

(注) 平成18年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対し支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第44期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月30日近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

ナブコドア株式会社
取締役会 御中

暁監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 甲斐田 郁雄 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 野村 和幸 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているナブコドア株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第44期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ナブコドア株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月19日

ナブコドア株式会社
取締役会 御中

暁監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 甲斐田 郁雄 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 野村 和幸 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているナブコドア株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第45期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ナブコドア株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。